

**島根県立大評議会
理事長に清原氏推薦**
任期満了に伴い2017
年4月に交代する公立大学
法人・島根県立大(浜田市
野原町)の理事長兼学長の
選考で、浜田キャンパス
(同)の総合政策学部の教

員らでつくる県立大学教育
研究評議会が30日、同法人
・兵庫県立大(神戸市)の
清原正義理事長兼学長(69)
〓松江市出身〓の推薦を決
めた。2日に推薦候補を決
める経営委員会も清原氏を
推す方針で、同日開かれる
選考会議(議長・久保田章
市浜田市市長)で、新理事長
兼学長に内定する見通し。
選考会議に推薦候補を出
す3団体のうち、松江キャ
ンパス(松江市浜乃木7丁
目)の短大部の教員らでつ
くる短大部教育研究評議会
が11月16日、清原氏の推薦
を決定。3団体が清原氏で
一致する情勢となってい
る。
新理事長は選考会議の協
議で決定後、年内に知事が
任命。17年3月末で在任期
間が規定で定められた最長
の8年となる、現理事長兼
学長の本田雄一氏(75)は退
任する。
(吉川健治、尾添大介)

平成 28 年 12 月 1 日付・山陰中央新報

**短大部に四年部編入制度
定員の1割程度**
島根県立大
松江キャンパス

島根県は1日、2018
年度に一部四年制化する県
立大短期大学部(松江市浜
乃木7丁目、松江キャンパ
ス)に關し、短大部の保育、
総合文化学科を卒業後に、
同大学の四年制学部へ編入
できる制度を設ける方針を
示した。新課程開始から2
年後の20年度で定員は保育
系4人程度、文化系7人程
度を予定する。
県議会で、松尾伸次総務
部長が、須山隆議員(民主
県民クラブ)の質問に答弁
した。
松江キャンパスの新課程
の定員は、短大部が保育、

総合文化両学科とも各40人
で、四年制の人間文化学部
は保育教育学科40人、地域
文化学科70人。
松尾部長は、編入制度を
設ける理由を「意欲のある
学生に高度な教育を提供す
る意味で、有意義な制度と
説明。短大部に入学した以
降に四年制の卒業を目指す
学生に門戸を開き、編入枠
は、国の方針を踏まえ四年
制定員の1割程度とした。
また、定員50人の保育学
科が新課程で10人減とな
り、学校現場などから定数
維持を求める声があること
に対しては「四年制スター

ト後も高校生や進路指導教
員、事業者のニーズを引き
続き把握しながら、定員に
ついて柔軟に検討したい」
との見解を改めて示した。
県が16年度に実施した県
内高校2年生(5801人)の
35人体制から29人追加が
必要となる教員確保にめど
が立っていることを明らか
にした。
(尾添大介)

平成 28 年 12 月 2 日付・山陰中央新報

大立根島

新学長に清原氏内定

選考会議 知事が年内に任命

公立大学法人・島根県立大の新学長となる理事長の選考会議（議長・久保田章市、市議員・久保田章市、市議員・久保田章市）が2日、浜田市で開かれ、兵庫県立大の清原正義理事長兼学長（69）が松江市出身の就任を内定した。任期は2017年

4月から4年間で、年内に知事が任命する。法人の経営委員会（議長・本田雄一学長）が同日、清原氏を推薦候補に決定し、久保田市長は終了後の会合で「県内出身で島根への思いも強く、公立大学の一番の目的は地域貢献」と明確な考えを持っている」と清原氏を選んだ理由を説明。在任期間が8年となる

17年3月で退任する本田学長は、3大学が統合した兵庫県立大を束ねてきた経歴を挙げ「分野の違う3キャンパスが分散している本学にとって適任者。一体感のある大学運営に努めてほしい」と期待した。清原氏は松江北高、京都大教育学部卒業後、東京大大学院教育学研究科博士課程退学。13年4月から兵庫県立大理事長兼学長、15年5月から一般社団法人・公立大学協会（東京都）の会長を務めている。（吉川健治）

平成 28 年 12 月 3 日付・山陰中央新報

人間力育成し地域貢献



島根県立大次期学長 清原氏が会見

公立大学法人・島根県立大の新理事長兼学長への就任が決まった兵庫県立大の清原正義理事長兼学長（69）が14日、松江市殿町の島根県庁で会見し、地域貢献を柱に、学生への、地元重視の研究、教育の人間力育成、キャンパス立大との違いは設置者の界の壁の解消を掲げて大学

323320
で、美保関1200円、八束1042円、八雲742円、島根260円、松江2

250円の負担増となる。契約件数全体では、4584件（46.9%）で負担が増え、5119件（52.4%）が負担が減る。（井上善文）

島根県立大の次期理事長兼学長の就任が決まり、抱負を語る清原氏（松江市殿町、県庁）

や関係自治体と一体となった大学運営であるとし「地域貢献の密度が高まる」と島根県立大の存在意義がある」と話した。また、企業を回る中で経営者から「一人間力のある学生を育ててほしい」と求められていることを紹介し、学生の体験・経験を重視した教育に力を入れると表明した。具体的には、本田雄一学長が設置方針を示した「しまね地域共創研究センター」（仮称）を核に、統括する専任教員を配置し、学生が地域の中で学び、交流することで地域活性化を図る。また、松江市、出雲の3キャンパスにある距離や専門分野、教職員の内理の三つの壁を乗り越える大学運営を心掛け、県内からの入学者、県内企業への就職を増やす考えも示した。7年を経過した県立大生過剰事件に関しては「風化させない努力を安全安心との両輪で考えていかなければならない」と話した。（尾添大介）

平成 28 年 12 月 15 日付・山陰中央新報